

中小企業への支援情報一覧のご案内（2026年4月22日更新）

中小企業の経営力強化や研究・技術開発、新事業展開などを支援するため、国や大阪府、大阪市、関係団体などで様々な支援策が実施されています。ここでは、中小企業の皆様に有効にご活用いただくため、公募中の資金面の支援制度や役立つ情報など、主な支援策の情報を目的別にまとめ、随時更新しています。ご関心のある支援策がありましたら、詳細な内容（支援内容や対象要件等）をご確認いただき、貴社の事業活動にお役立てください。

【目的別一覧】 ※項目をクリックいただくと、該当箇所に移動します

- [1 生産性向上の支援](#)
- [2 技術開発、知的財産活用の支援](#)
- [3 新事業開発、創業・ベンチャー企業の支援](#)
- [4 販路開拓、海外展開の支援](#)
- [5 事業承継の支援](#)
- [6 環境対応の支援](#)
- [7 雇用・人材面の支援](#)
- [8 税制面の支援](#)
- [9 融資・貸付](#)
- [10 BCP（事業継続計画）策定支援](#)
- [11 その他](#)

最新の中小企業支援情報は、
大阪市 HP でご覧いただけます【随時更新】

大阪市 中小企業支援

検索



<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000437149.html>

（ご注意）

本資料の掲載内容には十分に留意しておりますが、第三者が提供している情報が含まれており、内容の完全性、正確性、適用性、有用性等のいかなる保証も行っておりません。

掲載情報に基づく判断は利用者の責任のもとに行っていただき、大阪市経済戦略局は、利用者が掲載情報を用いて行う一切の行為について何ら責任を負うものではありませんので、あらかじめご了承ください。

1 生産性向上の支援

名称	概要	受付期間	実施機関等
「先端設備等導入計画」の認定申請受付 https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000436801.html	当該認定を受けて新たに行った設備投資にかかる償却資産の固定資産税が軽減	—	大阪市
大阪デジタル・AI 活用促進プロジェクト (OBDX) https://obdx.jp/	デジタル化・AI 導入に向けた相談窓口をはじめ専門家派遣や講座・セミナーの開催情報など、中小企業のデジタル・AI 活用促進に役立つ情報をまとめたポータルサイト	—	公益財団法人 大阪産業局
小規模企業者等設備貸与制度 (設備の新設・更新) https://www.obda.or.jp/jigyo/equipment.html	小規模企業者等の創業や経営の革新に必要な機械設備を大阪産業局が購入し、長期かつ低利の割賦販売（分割払い）またはリースで提供する公的な制度	—	公益財団法人 大阪産業局
大阪府テレワークサポートデスク https://roudou-soudan-center.pref.osaka.lg.jp/telework/	働き方改革につなげるため、テレワーク導入から定着まで総合的にサポートする企業・労働者のワンストップ窓口	—	大阪府
業務改善助成金 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/zigyo_nushi/shienjigyoku/03.html	生産性向上に資する設備投資等（機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練）を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額（各コースに定める金額）以上引き上げた場合、その設備投資などにかかった費用の一部を助成	—	厚生労働省
人材確保等支援助成金（テレワークコース） https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/telework_zyosei_R3.html	適切な労務管理下におけるテレワークを制度として導入・実施することにより、労働者の人材確保や雇用管理改善等の観点から効果をあげた中小企業事業主に助成金を支給	—	厚生労働省
IT 導入補助金 https://it-shien.smrj.go.jp/	中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化や DX 等に向けた IT ツール（ソフトウェア、サービス等）の導入を支援する補助金	※各補助金をご確認ください。	独立行政法人 中小企業基盤整備機構

ここからアプリ https://digiwith.smrj.go.jp/cocoapp/	生産性向上に向けて、使いやすい・導入しやすいと思われる業務用アプリを紹介する情報サイト	—	独立行政法人 中小企業基盤整備機構
中小企業省力化投資補助金 https://shoryokuka.smrj.go.jp/	中小企業等の付加価値や生産性の向上、さらには賃上げにつなげることを目的とした補助金 (付加価値額向上や生産性向上に効果的な汎用製品をカタログから選択・導入する「カタログ注文型」と、個別の現場等に合わせたオーダーメイド性のある「一般型」があります。)	※「カタログ注文型」・「一般型」の各ページをご確認ください。	独立行政法人 中小企業基盤整備機構
「シン・テレワークシステム」 Web サイト https://telework.cyber.ipa.go.jp/news/	契約や調達を行うことなく、直ちにインストールでき、簡単に利用開始できる、無償・ユーザー登録不要のテレワークシステムを実証実験として無償で提供	—	NTT 東日本・ 独立行政法人 情報処理推進機構
デジタル化・AI 導入補助金 2026 https://it-shien.smrj.go.jp/	中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化や DX 等に向けた IT ツール（ソフトウェア、サービス等）の導入を支援する補助金	—	独立行政法人 中小企業基盤整備機構

2 技術開発、知的財産活用の支援

名称	概要	受付期間	実施機関等
海外知財訴訟費用保険に対する補助 https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_sosyou_hoken.html	中小企業が海外において知財係争に巻き込まれた場合のセーフティネットとして、海外知財訴訟費用保険に加入する際の掛金の一部を助成するもの		特許庁
特許審査に関する新たなスタートアップ支援策 https://www.jpo.go.jp/system/patent/shien_sa/soki/patent-venture-shien.html	早期の特許権取得を支援するため、「スタートアップ対応面接活用早期審査」と「スタートアップ対応スーパー早期審査」を実施	—	特許庁

特許料等の減免制度 https://www.jpo.go.jp/system/process/tesuryo/genmen/genmensochi.html	中小企業、個人及び大学等を対象に、審査請求料と特許料（第1年分から第10年分）について減免	—	特許庁
商標審査官が教える出願支援ガイド「商標出願ってどうやるの？」 https://www.jpo.go.jp/system/trademark/gaiyo/seidogaiyo/shutugan_shien/index.html	初めて商標登録するユーザーに向けて、商標審査官が経験をもとに具体的なアドバイスを記載し作成したガイド	—	特許庁
テクニカルシート https://orist.jp/kouhou/technicalsheet.html	大阪産業技術研究所が所有する機器の紹介や最近の技術動向、研究成果などの業務成果を電子ファイルで情報提供	—	地方独立行政法人 大阪産業技術研究所

3 新事業開発、創業・ベンチャー企業の支援

名称	概要	受付期間	実施機関等
「地域経済牽引事業計画」の承認申請の受付（地域未来投資促進法関連） https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000410692.html	大阪市の基本計画に基づき、地域に経済的波及効果を及ぼす事業を実施しようとする事業者が策定する「地域経済牽引事業計画」を大阪府知事が承認 （承認を受けた企業は主務大臣の認定を受けることで、課税の特例などの特例措置を受けることが可能）	【計画期間】 2029年 3月31日まで	大阪府・大阪市
外国人起業活動促進事業（通称：スタートアップビザ）の申請受付 https://www.innovation-osaka.jp/ja/oih/startupvisa/	起業準備活動計画の審査を経て、大阪市が発行した確認証明書と必要書類を出入国在留管理局に提出し審査を受けることにより、外国人起業家に最長2年間（1年後に更新が必要）の在留資格「特定活動」が認められるもの	—	公益財団法人 大阪産業局

<p>新規事業創出支援プロジェクト https://www.sansokan.jp/biz-pro/</p>	<p>新規事業創出のため、構想から事業化までのフェーズに合わせて、セミナー、シンポジウム、ワークショップ等を開催。新規事業相談窓口にて新規事業の専門家に相談も可能</p>	<p>—</p>	<p>公益財団法人 大阪産業局</p>
<p>Osaka 起業家応援ポータル https://www.pref.osaka.lg.jp/o110050/keieishien/sogyo/index.html</p>	<p>府内の創業支援機関が起業を志す方に向け、市町村・商工会/商工会議所・金融機関等が提供する補助金・助成金やシェアオフィス、相談窓口等の各種支援策を掲載</p>	<p>※各支援制度をご確認ください。</p>	<p>大阪府</p>
<p>スタートアップ創出促進保証制度 https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/2023/230220startup.html</p>	<p>起業・創業時の懸念を取り除き、創業機運の醸成ひいては起業・創業の促進につながることを目的とした、経営者保証を不要とする創業時の信用保証制度</p>	<p>—</p>	<p>中小企業庁</p>
<p>Kansai Startup Event Calendar https://human-hub.jp/</p>	<p>関西の支援機関が取り組むスタートアップ、ベンチャー支援事業の最新情報が把握できるカレンダーを公開</p>	<p>—</p>	<p>株式会社 Human Hub Japan</p>
<p>スタートアップ挑戦支援事業 https://www.smrj.go.jp/venture/info/rebot/index.html</p>	<p>スタートアップや起業予定の方の戦略立案・事業計画・資金調達・資本政策等のご相談に無料に対応</p>	<p>—</p>	<p>独立行政法人 中小企業基盤整備機構</p>
<p>創業期を支援する保証制度 https://www.zensinhoren.or.jp/model-case/sogyo/</p>	<p>創業をお考えの方や創業後間もない方向けの保証制度</p>	<p>—</p>	<p>一般社団法人 全国信用保証協会連合会</p>
<p>新事業活動促進資金 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/04_sjkakushin_m_t.html</p>	<p>中小企業の新たな事業活動を促進するため、中小企業の経営革新などを支援するもの</p>	<p>—</p>	<p>日本政策金融公庫</p>

新規開業・スタートアップ支援資金 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/01_sinkikaigyoun_m.html	新たに事業を始める方または事業開始後おおむね 7 年以内の方が、通常よりも有利な条件で利用できる融資制度 女性、若者、シニアの方や廃業歴等があり創業に再チャレンジする方、中小会計を適用する方など、幅広い方の創業を支援	—	日本政策金融公庫
創業支援貸付利率特例制度 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/so_gyo_tokurei_m.html	新たに事業を始める方または事業開始後税務申告を 2 期終えていない方が利用できる貸付利率特例制度	—	日本政策金融公庫
実証実験支援事業 https://www2.osaka.cci.or.jp/experiment/	大阪府、大阪市、大阪商工会議所が連携し、先端技術を活用した実証実験の実施を希望する事業者を募り、実証実験が円滑・効果的に実施できるように支援	—	実証事業推進チーム 大阪事務局 (大阪商工会議所)

4 販路開拓、海外展開の支援

名称	概要	受付期間	実施機関等
近畿地域の中小企業のための「海外展開支援施策ナビ」 https://www.kansai.meti.go.jp/2kokuji/global_PT/sesakuguide/guide_search/guide_search.html	近畿経済産業局が、近畿地域の約 40 の自治体・支援機関と協力し、海外展開支援施策を施策のジャンル等に応じて検索できるサイト	—	近畿経済産業局
ジェグテック (ビジネスマッチングサイト) https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/	中小企業の売上拡大・新しい取引先確保、海外展開を応援するマッチングサイト	—	独立行政法人 中小企業基盤整備機構

5 事業承継の支援

名称	概要	受付期間	実施機関等
事業承継プロジェクト https://www.sansokan.jp/sob/	「事業承継 無料相談サービス」やセミナー、役に立つフォーマットなどの提供を通して、中小企業の事業承継をサポート	—	公益財団法人 大阪産業局
経営承継円滑化法による支援 https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/shoukei_enkatsu.html#:~:text=%E4%B8%AD%E5%B0%8F%E4%BC%81%E3%80%80E6%A5%AD%E3%81%AE%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E6%89%BF%E7%B6%99%E3%82%92	後継者に事業を承継する場合などに受けることができる、「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律（経営承継円滑化法）」に基づく事業承継の円滑化に向けた支援	—	中小企業庁
事業承継の円滑化のための支援策 https://j-net21.smrj.go.jp/support/publicsupport/2019032601.html	事業承継の支援策やツールの概要について、国や県等のサイトや公表資料から中小機構が収集し、掲載	—	独立行政法人 中小企業基盤整備機構
事業承継を支援する保証制度 https://www.zensinhoren.or.jp/model-case/shokei/	事業承継でお悩みの中小企業・小規模事業者向けの、さまざまな保証制度	※各保証制度をご確認ください。	一般社団法人 全国信用保証協会連合会
大阪府事業承継・引継ぎ支援センター https://www.osaka.cci.or.jp/b/ojhs12/	「後継者がおらずM & A（事業引継ぎ）に関心がある」「事業を後継者に渡すに際してアドバイスが欲しい」方など、事業の存続に不安を抱える中小企業の方からの相談に無料でアドバイス	—	大阪府事業承継・引継ぎ支援センター (大阪商工会議所)
事業承継・集約・活性化支援資金 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/jiqyoukeisyout.html	地域経済の産業活動の維持・発展のために、事業の譲渡、株式の譲渡、合併などにより経済的または社会的に有用な事業や企業を承継・集約する中小企業者及び事業を承継・集約される中小企業者の資金調達の円滑化を支援	—	日本政策金融公庫

6 環境対応の支援

名称	概要	受付期間	実施機関等
おおさかスマートエネルギーセンター https://www.pref.osaka.lg.jp/eneseisaku/sec/	省エネの推進や再生可能エネルギーの普及拡大を目指し、府民や事業者からのご質問やご相談にお応えするワンストップ相談窓口のほか、マッチング事業などを展開	—	大阪府・大阪市
資源エネルギー庁による各種支援制度 https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/	省エネルギー投資促進に向けた支援補助金や、中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費等、資源エネルギー庁による支援制度	※各支援制度をご確認ください。	資源エネルギー庁
カーボンニュートラル関連・施策マップ https://www.kansai.meti.go.jp/5-1shiene/guide/cn_map.pdf	国や県等のサイトや公表資料から近畿経済産業局が収集し、掲載したもの	※各支援制度をご確認ください。	近畿経済産業局
環境・エネルギー対策資金 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/15_kankyoutaisaku_t.html	非化石エネルギーの導入、省エネルギーの促進、公害防止、再生資源の有効利用およびグリーン転換の取組などにより環境対策の促進を図る中小企業者を支援	※各支援制度をご確認ください。	日本政策金融公庫
令和 8 年度中小事業者高効率空調機導入支援事業補助金 https://www.pref.osaka.lg.jp/o120020/eneseisaku/sec/r08hojokin-pac.html	中小事業者が高効率空調機を導入するための設備費及び工事関連費の一部を補助	令和 8 年 6 月 30 日まで	大阪府

7 雇用・人材面の支援

名称	概要	受付期間	実施機関等
大阪外国人材採用支援センター https://www.gaikokujinzai-osaka.jp/	外国人材の受入れに関する相談から適切な支援機関への取りつなぎまで外国人材の採用マッチングをワンストップでサポート	—	外国人材マッチングプラットフォーム運営事務局 (公益財団法人大阪産業局)

<p>大阪府副業・兼業人材活用促進補助金 https://www.pref.osaka.lg.jp/o110100/fukugyou-kenngyou.html</p>	<p>大阪府内の中小企業等又は中堅企業等が、OSAKA しごとフィールド中小企業人材支援センター中核人材雇用戦略デスクによる企業支援のうち、人材紹介会社の職業紹介等を活用し、副業・兼業人材を活用した場合に要する経費の一部を補助するもの</p>	<p>※申請のタイミング等については、募集要項をご確認ください。</p>	<p>大阪府</p>
<p>REVICareer（レビキャリア）を活用した地域企業経営人材マッチング促進事業 https://www.revicareer.jp/flyer/detail.pdf</p>	<p>地域の中堅・中小企業の人材確保を進めるため、REVICareer を活用して、都市部の大企業から地域の中堅・中小企業への経営人材マッチングを促進する事業。転籍の他、兼業・副業、在籍出向などの形態で活用可能。 （REVICareer 登録人材を採用した企業に給付金を支給する制度あり）</p>	<p>—</p>	<p>金融庁・経済産業省</p>
<p>特定技能外国人材制度（工業製品製造業分野） https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/gaikokujinzai/index.html</p>	<p>経済産業省の所管する、工業製品製造業分野において、特定技能外国人の受入れを検討している国内事業者の皆様に特定技能外国人材制度について紹介</p>	<p>—</p>	<p>経済産業省</p>
<p>キャリアアップ助成金 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/part_haken/jigyounushi/career.html</p>	<p>有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用の労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化、処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成するもの</p>	<p>—</p>	<p>厚生労働省</p>
<p>最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援事業 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/zigyounushi/shienjigyounushi/index.html</p>	<p>事業場内最低賃金の引上げに取り組む中小企業・小規模事業主に対する業務改善助成金等による支援</p>	<p>—</p>	<p>厚生労働省</p>
<p>事業主の方のための雇用関係助成金 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/index.html</p>	<p>従業員の雇用維持を図る場合、従業員を新たに雇い入れる場合、職業能力の向上を図る場合などの様々な助成金</p>	<p>※各助成金をご確認ください。</p>	<p>厚生労働省</p>
<p>事業者のための労務管理・安全管理診断サイト「スタートアップ労働条件」～36 協定届等作成支援ツール～ https://www.startup-roudou.mhlw.go.jp/support.html</p>	<p>労働基準監督署に届出が可能な書面を作成することができるツールの提供（時間外労働・休日労働に関する協定届（36 協定届）、1 年単位の変形労働時間制に関する書面（協定届、労使協定届、労働日等を定めたカレンダー））</p>	<p>—</p>	<p>厚生労働省</p>

<p>両立支援等助成金 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/nya/kodomo/shokuba_kosodate/ryouritsu0ndex.html#h2_free6</p>	<p>育児・介護等を行う労働者の仕事と家庭の両立支援に取り組む事業主を支援する助成金</p>	<p>—</p>	<p>厚生労働省</p>
<p>国家戦略特区 関西圏雇用労働相談センター https://kecc.mhlw.go.jp/</p>	<p>労使トラブルを防ぐため、弁護士等による無料相談・セミナーを実施し、ベンチャー企業等をサポート</p>	<p>—</p>	<p>国家戦略特区 関西圏雇用労働相談センター事務局 (厚生労働省)</p>
<p>育児・介護休業等推進支援事業 (育休復帰支援プラン) https://ikuji-kaigo.mhlw.go.jp/lp/ikuji/</p>	<p>育休復帰支援プラン（従業員の円滑な育休取得、育休後の職場復帰を支援するために策定するプラン）の導入を無料でサポート（プラン作成や取組実施により助成金制度を活用できる可能性あり）</p>	<p>—</p>	<p>育児・介護支援事務局 (厚生労働省)</p>
<p>育児・介護休業等推進支援事業 (介護支援プラン) https://ikuji-kaigo.mhlw.go.jp/lp/kaigo/</p>	<p>介護支援プラン（介護に直面した従業員の状況・希望を踏まえて仕事と介護の両立を支援するためのプラン）の導入を無料でサポート（プラン作成や取組実施により助成金制度を活用できる可能性あり）</p>	<p>—</p>	<p>育児・介護支援事務局 (厚生労働省)</p>
<p>企業等の奨学金返還支援(代理返還)制度 https://www.jasso.go.jp/shogakukin/kigyoshien/index.html</p>	<p>日本学生支援機構（JASSO）の貸与型奨学金について、各企業が社員の奨学金返還を支援（代理返還）する場合、社員を介さず直接JASSO に直接送金できる制度。（所得税、法人税などの取扱いに関して、企業及び社員双方にメリットがあります。）</p>	<p>—</p>	<p>独立行政法人 日本学生支援機構</p>
<p>高度外国人材活躍推進ポータル https://www.jetro.go.jp/hrportal/</p>	<p>留学生を含む高度外国人材の採用に関心がある企業が日本語と英語で企業情報を登録（無料）することで、自社の取組を世界に発信することができる情報サイト</p>	<p>—</p>	<p>独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）</p>
<p>65歳超雇用推進助成金 https://www.jeed.go.jp/elderly/subsidy/index.html</p>	<p>65歳以上への定年年齢の引上げ等、高齢者の雇用環境の整備を行う事業主に対して助成するもの</p>	<p>—</p>	<p>独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構</p>

<p>障害者雇用納付金制度に基づく助成金 https://www.jeed.go.jp/disability/subsidy/index.html#gaiyou</p>	<p>事業主等が障害者の雇用にあたって、施設・設備の整備等や適切な雇用管理を図るための特別な措置を行わなければ、障害者の新規雇い入れや雇用の継続が困難であると認められる場合に、これらの事業主等に対して予算の範囲内で助成金を支給することにより、その一時的な経済的負担を軽減し、障害者の雇用の促進や雇用の継続を図ることを目的とする制度</p>	<p>※各助成金をご確認ください。</p>	<p>独立行政法人 高年齢・障害・求職者雇用支援機構</p>
<p>小規模企業共済制度 https://www.smrj.go.jp/kyosai/skyosai/index.html</p>	<p>国の機関である中小機構が運営する小規模企業共済制度は、小規模企業の経営者や役員、個人事業主などのための、積み立てによる退職金制度</p>	<p>—</p>	<p>独立行政法人 中小企業基盤整備機構</p>
<p>中小企業退職金共済制度 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000113598.html</p>	<p>独力では退職金制度を設けることが難しい中小企業について、事業主の相互共済の仕組みと国の援助によって退職金制度を設け、中小企業で働く方々の福祉の増進を図り、中小企業の振興に寄与することを目的とした制度</p>	<p>—</p>	<p>独立行政法人 勤労者退職金共済機構</p>
<p>働き方改革推進支援資金 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata.html</p>	<p>非正規雇用労働者の処遇改善への取組や長時間労働の是正を実現するため、業務効率向上・生産性向上を図る設備導入や非正規雇用労働者の賃上げ・正社員化、多様な人材の活用促進などを図る中小企業者を支援するもの</p>	<p>—</p>	<p>日本政策金融公庫</p>
<p>賃上げ貸付利率特例制度 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/wage_increase.html</p>	<p>従業員の賃上げに取り組もうとする中小企業者に対して、金利負担を軽減することにより、当該取組を促進することを目的とする制度</p>	<p>—</p>	<p>日本政策金融公庫</p>
<p>人材採用・定着のための3つのツール https://business.shigotofield.jp/diagnosis/</p>	<p>採用・定着のポイントの「見方」を知ること、採用活動の効率化、自社に合った人材の採用、早期離職の防止などに活用できる「採用力診断ツール」、「選考支援ツール」、「定着支援ツール」の3つのツール</p>	<p>—</p>	<p>OSAKAしごとフィールド (中小企業人材支援センター)</p>
<p>くるみん助成金（中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業） https://kuruminjosei.jp/index.html</p>	<p>要件を満たしている中小事業主が、労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備を行う際に、その実施に要する経費を対象に助成金を交付</p>	<p>—</p>	<p>一般財団法人女性労働協会 くるみん助成金事務局</p>

8 税制面の支援

名称	概要	受付期間	実施機関等
国際戦略総合特区における地方税の特例制度 https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000194706.html	国際戦略総合特区に進出する企業を応援する地方税（法人市民税、固定資産税、事業所税、都市計画税）の特例制度 ※大阪市では、大阪駅周辺地区、夢洲・咲洲地区、阪神港地区が対象地域となります。	—	大阪市
令和8年度の税制改正の概要 https://www.meti.go.jp/main/zeisei/zeisei_fy2026/index.html	経済産業に関する令和8年度税制改正について	—	経済産業省

9 融資・貸付

名称	概要	受付期間	実施機関等
セーフティネット保証の認定 https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002784.html	取引先等の再生手続き等の申請や事業活動の制限、災害、取引金融機関の破綻等により経営の安定に支障を生じている中小企業者に対して、経営安定に必要な資金供給を円滑に行うため、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で保証を行う制度	※リンク先詳細内容をご確認ください	大阪市
中小企業向け制度融資（大阪市） https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000295589.html	市内中小企業者の資金調達の円滑化や経営の安定化、成長・発展を支援するための中小企業向け各種融資制度	※リンク先詳細内容をご確認ください	大阪市
中小企業向け制度融資（大阪府） https://www.pref.osaka.lg.jp/kinyushien/suido001/	府内において事業を営む中小企業者や協同組合等の小規模企業者に対する各種融資制度	※リンク先詳細内容をご確認ください	大阪府

<p>経営革新計画 https://www.pref.osaka.lg.jp/o110050/keieishien/keiei/index.html</p>	<p>大阪府では、中小企業等の経営革新への取組を支援するため、「中小企業等経営強化法」に基づき、事業者が自ら策定する新事業計画（経営革新計画）を審査し、一定の革新性、経営の向上、実現可能性のある計画を「経営革新計画」として承認しており、承認された事業者は、日本政策金融公庫による低利融資制度や、信用保証の特例等の様々な支援策に申請が可能</p>	<p>—</p>	<p>大阪府</p>
<p>信用保証付債権 DDS https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sinyouhosyou/kaizen_saisei.html#:~:text=信用保証付債権 DDS について</p>	<p>中小企業者の経営改善や事業再生を後押しするため、特に債務超過に苦慮する中小企業者の既存の保証付融資の一部を資本的劣後債権へ転換する信用保証付債権 DDS により支援</p>	<p>—</p>	<p>中小企業庁</p>
<p>保証料率の上乗せにより経営者保証を提供しないことを選択できる信用保証制度 https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/2024/240315.html</p>	<p>法人である中小企業者が、一定の要件を満たした場合に、保証料率の上乗せを条件に保証人による保証を提供しないことを選択できる信用保証制度</p>	<p>※各保証制度をご確認ください。</p>	<p>中小企業庁</p>
<p>高度化事業 https://kodoka.smrj.go.jp/about</p>	<p>都道府県と中小機構が資金融資・中小企業診断士等によるアドバイスという両面から、中小企業者をサポートする事業</p>	<p>—</p>	<p>独立行政法人 中小企業基盤整備機構</p>
<p>経営セーフティ共済 https://www.smrj.go.jp/kyosai/kyosai/index.html</p>	<p>取引先事業者が倒産した際に、中小企業が連鎖倒産や経営難に陥ることを防ぐ相互救済のための制度</p>	<p>—</p>	<p>独立行政法人 中小企業基盤整備機構</p>
<p>信用保証協会によるさまざまな保証制度 https://www.zensinhoren.or.jp/guarantee-system/hoshoseido/</p>	<p>信用保証協会による多様なニーズに合わせた保証制度の掲載</p>	<p>※各保証制度をご確認ください。</p>	<p>一般社団法人 全国信用保証協会連合会</p>
<p>事業再生保証制度 https://www.cgc-osaka.jp/guarantee-system/list01/#109</p>	<p>法的な再生手続きを行う中小企業者への融資に対する保証を行うことにより、中小企業者の事業の再建の円滑な進捗を図る制度</p>	<p>—</p>	<p>大阪信用保証協会</p>

<p>事業再生円滑化関連保証制度 https://www.cgc-osaka.jp/guarantee-system/list01/#10</p>	<p>事業再生を行う中小企業者への融資に対する保証を行うことにより、中小企業者の事業再生の円滑な進捗を図る制度</p>	<p>—</p>	<p>大阪信用保証協会</p>
<p>事業再生計画実施関連保証制度（経営改善サポート保証） https://www.cgc-osaka.jp/guarantee-system/list01/#11</p>	<p>「経営サポート会議」での検討等により作成した事業再生に係る計画に従って、事業再生を行う中小企業者の資金調達を支援することにより、中小企業者の事業再生の着実な進捗を図る保証制度</p>	<p>—</p>	<p>大阪信用保証協会</p>
<p>事業再生・企業再建支援資金 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/20_kigyousaiken_t.html</p>	<p>地域経済の産業活力維持のため、経営改善、経営再建などに取り組む必要が生じている方の自助努力による企業再建を支援するもの</p>	<p>—</p>	<p>日本政策金融公庫</p>
<p>災害復旧貸付 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/saigai.html</p>	<p>災害を受けた中小企業・小規模事業者の、事業復旧を融資により支援</p>	<p>—</p>	<p>日本政策金融公庫</p>
<p>企業活力強化資金 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/14_syougyouyosikin_m_t.html</p>	<p>中小商業者・サービス業者などの経営の近代化や流通機構の合理化、下請中小企業の振興、空き店舗などの解消を図る中小企業者を融資により支援</p>	<p>—</p>	<p>日本政策金融公庫</p>
<p>中小企業経営力強化資金 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/64_t.html</p>	<p>認定経営革新等支援機関による指導・助言を通じた経営革新や異分野の中小企業と連携した新事業分野の開拓など、または「中小企業の会計に関する基本要領」・「中小企業の会計に関する指針」に従った会計処理を行う中小企業の経営力や資金調達力の強化または関係機関による支援を受けた経営課題の解決などを融資により支援</p>	<p>—</p>	<p>日本政策金融公庫</p>

再挑戦支援資金（再チャレンジ支援融資） https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/04.html	一旦事業に失敗した起業家の経営者としての資質や事業の見込みなどを評価することにより、再起を図るうえで困難な状況に直面している方の再挑戦を融資により支援	—	日本政策金融公庫
挑戦支援資本強化特別貸付（資本性ローン） https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/57_t.html	新規事業、経営改善や企業再建等に取り組む中小企業・小規模事業者のうち、地域経済の活性化のために、一定の雇用効果が認められる事業等を行う事業者を融資により支援	—	日本政策金融公庫
中小企業向け融資制度 https://www.shokochukin.co.jp/corporation/service/raise/target/	一般的な融資、国の施策と連携した融資制度など	—	商工組合中央金庫

10 BCP（事業継続計画）策定支援

名称	概要	受付期間	実施機関等
「コンパクトBCP」の提供 https://www.sansokan.jp/bcp/tool/	自社で BCP（事業継続計画）を策定したい中小企業に向けて、BCP の考え方や策定のポイントを動画で確認しながらテンプレートを埋めていくことで、最低限の検討で BCP を策定することができるツール「コンパクト BCP」を提供	—	公益財団法人 大阪産業局
大阪府超簡易版 BCP「これだけは！」シート https://www.pref.osaka.lg.jp/keieishien/bcp/tyoukannibanbcp.html	府内中小企業等の BCP 策定を推進するため、事業継続に際し最低限これだけは決めておくべき項目に絞り込んだ様式「超簡易版 BCP『これだけは！』シート」を提供	—	大阪府

<p>事業継続力強化計画の認定申請の受付 (中小企業等経営強化法関連) https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.html</p>	<p>中小企業が策定する防災・減災の事前対策に関する「事業継続力強化計画」(経済産業大臣が認定)の申請方法等を案内 (認定を受けた中小企業は、税制優遇や金融支援、補助金の加点などの支援を受けることが可能)</p>	<p>—</p>	<p>中小企業庁 (参考) 事業継続力強化計画 策定の手引き https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/download/keizokuryoku/tebiki_tandoku.pdf?0627</p>
<p>BCP 策定支援制度 http://www.osaka-sci-bcp.com/?page_id=521</p>	<p>大阪府内に事業所がある中小企業・小規模事業者を対象に、BCP 策定の専門知識を持った経営指導員が BCP 策定を支援</p>	<p>—</p>	<p>大阪府商工会連合会</p>
<p>BCP 資金 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/19_syakaikankyotaiou_m_t.html</p>	<p>災害等発生時の事業継続の観点から防災に資する施設などの整備に取り組む中小企業者を融資により支援</p>	<p>—</p>	<p>日本政策金融公庫</p>

11 その他

名称	概要	受付期間	実施機関等
<p>中東情勢・原油価格高騰や米国の関税措置等の影響を受ける中小企業向け相談窓口や支援策等のご案内 https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000651075.html</p>	<p>あらゆる経営上の課題に対する専門家の無料相談やセーフティネット保証の認定申請受付、大阪市制度融資の申請受付などワンストップで中小企業の支援サービスを提供</p>	<p>—</p>	<p>大阪市</p>
<p>飲食店等における外国人観光客受入環境高度化事業「好事例集」 https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000631644.html</p>	<p>外国人観光客の受入環境の高度化につながるデジタルツールを導入された飲食店の具体的な事例などを紹介</p>	<p>—</p>	<p>大阪市</p>

<p>「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」の認証 https://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/0000282105.html</p>	<p>「意欲のある女性が活躍し続けられる組織づくり」「仕事と生活の両立（ワーク・ライフ・バランス）支援」「男性の育児や家事、地域活動への参画支援」について積極的に推進する企業等を大阪市が認証（認証企業は、認証マークを商品や広告、名刺等に使用できるほか、市ホームページでの広報や連携金融機関での利率優遇を受けられます。）</p>	<p>—</p>	<p>大阪市</p>
<p>飲食店でテイクアウトやデリバリーをはじめられる事業者の方へ https://www.city.osaka.lg.jp/kenko/page/000502518.html</p>	<p>飲食店の事業者がテイクアウト（配達を含む）やデリバリーを始めるにあたって、問合せの多いポイントや注意点等を案内</p>	<p>—</p>	<p>大阪市 （参考）説明用リーフレット https://www.city.osaka.lg.jp/kenko/cmsfiles/contents/0000502/502518/0108jig_yousya.pdf</p>
<p>TASTE OSAKA （多言語メニュー作成支援ウェブサイト） https://taste-osaka.com/create/</p>	<p>簡単な操作で、お店の料理メニューを多言語で作成でき、15 言語対応の飲食店検索サイトへの無料掲載ができるウェブサイト</p>	<p>—</p>	<p>大阪府</p>
<p>受動喫煙防止対策助成金 職場の受動喫煙防止対策に関する各種支援事業（財政的支援） https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000049868.html</p>	<p>事業場における受動喫煙防止対策を推進することを目的として、中小企業事業主による受動喫煙防止のための施設設備の整備に対し助成するもの</p>	<p>—</p>	<p>厚生労働省</p>
<p>ウクライナ情勢に関する支援策 https://www.meti.go.jp/ukraine/index.html</p>	<p>ロシアによるウクライナの侵略をめぐる国際情勢に関連して、困難な状況にある企業への支援策等を取りまとめて掲載</p>	<p>—</p>	<p>経済産業省</p>
<p>早期経営改善計画策定支援事業 https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/saisei/04.html</p>	<p>資金繰りの管理や自社の経営状況の把握などの基本的な経営改善に取り組む中小企業者等が、国が認定した税理士などの専門家である認定経営革新等支援機関の支援を受けて資金繰り計画やビジネスモデル俯瞰図、アクションプランといった内容の経営改善計画を策定する際、その費用の 2/3 を補助することで、中小企業者等の早期の経営改善を促すもの</p>	<p>—</p>	<p>中小企業庁</p>
<p>「ミラサポプラス」 https://mirasapo-plus.go.jp/</p>	<p>中小企業・小規模事業者向けの補助金等の検索から、支援施策のポイント、虎の巻情報まで、ワンストップで情報提供</p>	<p>—</p>	<p>中小企業庁</p>

<p>経営改善計画策定支援 https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/saisei/05.html</p>	<p>借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えており、自ら経営改善計画等を策定することが難しい中小企業事業者に対して、認定経営革新等支援機関が経営改善計画策定支援を行うことにより、中小企業等の経営改善・事業再生・再チャレンジを支援（支援に必要な費用の3分の2を国が補助）</p>	<p>—</p>	<p>中小企業庁</p>
<p>補助金活用ナビ https://seisansei.smrj.go.jp/</p>	<p>各種補助金の概要だけでなく、補助金のメリットや活用する際の注意点、補助金の基礎知識や補助金に関する用語集、活用事例等を幅広くまとめたポータルサイト</p>	<p>—</p>	<p>独立行政法人 中小企業基盤整備機構</p>
<p>中小機構 総合ハンドブック https://www.smrj.go.jp/tool/jver9n000000jk96-att/smrj_totalhandbook_2025.pdf</p>	<p>中小企業基盤整備機構が行っている最新の施策（地域牽引・成長志向の中小企業への支援等約70種）を取りまとめたガイドブック</p>	<p>—</p>	<p>独立行政法人 中小企業基盤整備機構</p>

国の各府省庁より、令和8年度当初予算関連が公表されています。

中小企業関係の主要な補助金や税制等に関する情報は、次でご確認いただけます。

- **中小企業対策関連予算（中小企業庁）** (<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/index.html>)

2025年版中小企業白書・小規模企業白書が公表されています。

- **2025年版中小企業白書・小規模企業白書（中小企業庁）**
(<https://www.meti.go.jp/press/2025/04/20250425001/20250425001.html>)

（作成・問合せ先）

大阪市経済戦略局産業振興部産業振興課

住所：大阪市住之江区南港北2-1-10 ATCビル オズ棟南館4階

電話：06-6615-3761 ファックス：06-6614-0190